

8. 工学部

本学部においては、これまで長年、学科別に各種の入学試験を実施して学科毎に入学者を決定してきた。他方、近年学科によって志願倍率がかなり異なる現象や入学者の学力レベルの分布が異なるといった現象が顕著になってきた。これに対処するために、各学科でそれぞれの事情に適した入学者の決定方法を工夫してきた。以下に各学科の学生の受け入れに関する事項を述べる。なお、退学者の状況と退学理由の把握状況については、本節末の表を参照のこと。

機械工学科

【 到達目標 】

給費生入試、大学入試センター試験利用入学試験、入学試験（前期・後期）や2009年度から新たに始まるAO入試など各種の入試制度により、機械工学専門科目の学修・履修に十分応え得る能力を有する優秀な学生の受け入れを図るとともに、また広く門戸を開放して特異な能力を有する者、広い学習履歴を有する者など向学心に富んだ多彩な学生の確保にも努める。従来、学科の専門性から女子学生が少ない。しかし近年の機械工学は重厚長大のみならず、マイクロマシーンや情報学やプログラムソフト等の分野にまで拡大しており女子学生が活躍できる領域も多くなっている。従って優秀な女子学生の確保も機械工学の発展、学科の活性化の観点からも重要である。

【 現状説明 】

2008年度の募集定員は180名であるのに対し一般入試（前期、後期）、給費生入試、センター利用、公募制および指定校推薦、スポーツ・音楽その他を合計、最終的には定員を20数名上回る者が合格入学した。幸いにも現在、工学にあつて機械工学は人気学科の一つになっており、定員確保という面では特に問題のない状況にある。しかし、毎年、数名の学生が多校への入学やその他の理由で退学している。また機械工学科では進学に一定の条件（学科科目履修条件）を課しており、この条件をクリアできず留年する学生も少なくない。こうした状況を勘案し、新しく始まるAO入試では、事前課題と試験当日の総合問題において、実験装置の製作と基礎学力、考察力や想像力を見るよう努める他、特に面接にあつては学生の勉学意欲、潜在力に注意した選考を行っている。一方、学生の出身地を見ると大半が神奈川県及び隣接県であつて全国的とはなっていない。この地域的な偏りの問題を幾分なりとも解消し、全国から優秀な学生を集める一つの方策として、本年は指定校を中四国、九州まで拡大し、従来より約50校の指定校を増している。

【 点検・評価 】

入学後の学生の成績追跡調査をしたところ、入試制度により差のあることが判明した。このため、新たに始まるAO入試の導入とも関連し、定員の適正な修正を行うこととした。また、入学後の学生の履修状況と成績を調べたところ、およそ3つのグループに大別されることがわかり、成績下位の学生は、数学、物理、英語等の基礎学力が弱いと判断される。従って、入学試験との係りにおいて、選抜選考には配慮が必要である。

【 改善方策 】

上述の調査により、2009年度入試の募集定員は一般入試前期68、後期10、給費生22、大学入試センター試験利用30、指定校推薦38、スポーツ・音楽等公募推薦2、新たに始まるAO入試10の定員180名で募集することとした。さらにその後の調査と検討から、比較的学力の

ある学生が確保でき、しかも面接によって個別にそれを確認することのできる指定校入試を重要視して、将来的には指定校等各種推薦入学者数を総定員の半数に近づける方向で進めようとしている。オープンキャンパスや入学学生のアンケート調査などによると、本学や学科の情報は予想以上に工学部案内や学科案内などの印刷物やパンフレットから得ている。機械工学はロボットコンテストや自動車ラリーなど昨今の学生が興味を抱けるプロジェクトを打ち出せる。また、学生・大学院生の有志は県等が主催する小中高生を対象とした各種のフェスティバルや出展に積極的に参加している。こうした学生の積極的な活動状況を告知することも優秀な学生の確保に有効であると考え、ホームページの更新やパンフレットの改訂に努めている。

電子情報フロンティア学科

【 到達目標 】

本学科の学科名称は、2006年より従来の「電気電子情報工学科」から電子情報フロンティア学科に名称変更した。これは学科の目的が21世紀の社会生産基盤及び高度情報化社会を支える省エネ・新エネルギーの開発、コンピュータ技術を中心として電子・光デバイスのハードウェア面から、システム制御や情報通信のソフトウェア面まで基礎理論から先端技術にわたる幅広い知識と技術を教授することを目的とする。また本学科では、研究・工業都市である横浜に立地する環境を生かし、全国から向学心に燃える意欲ある学生を集め、産業界に貢献する中堅技術者の養成を目指し、未来に向けて科学技術の発展を持続させるために、多様な入学試験を用意し、成績だけでは計ることができない学生の個性を重視したA0入試や公募推薦による入学試験を用意している。即ち当学科科の入学試験は、大学入試センター試験（複数科目選択可）、神奈川大学設立理念に基づいた苦学生のための給費生試験、一般入学試験（前期・後期）、公募制推薦入試、指定校制推薦入試、2009年度入試から始めたA0入試などの各種入学制度により、当学科の専門科目の学修・履修に十分応え得る能力を有する優秀な学生の受け入れを図るとともに、また広く門戸を開放して特異な能力を有する者、広い学習履歴を有する者など向学心に富んだ多彩な学生の確保にも努める。このような多様な入試制度の基に、中堅技術者としての誇りを持ち、現代社会に果たすべき役割と責任を自覚した人材を育てる。

さらに研究者・上級技術者として大学院課程と連携して必要な電気電子通信工学の基礎的知識と応用能力を有する人材を育成する。特にハードウェアとソフトウェアの融合したフロンティア領域を自ら切り開いて行ける新技術開発の推進可能な人材を育てる。

【 現状説明 】

現代技術者に求められる論理的な記述、プレゼンテーション能力の育成をJABEE専門プログラムを活用して改善に努めている。外国語学部を有する大学の特色を生かし、国際的に活躍するための国際的コミュニケーション能力育成に努める。このように高い目標を掲げて、各種の入試試験を設け、公募制推薦入試、指定校制推薦入試、給費生試験、一般試験、大学入試センター試験を通して幅広い学生の確保に成功しているものの、地方出身者の入学の減少傾向、女子学生の伸び悩み傾向が見られる。また海外からの留学生も伸び悩み傾向にある。

2008年度の入学者は、一般入試・給費生入試・センター試験利用による入学者が99名、各種推薦系入試による入学者が81名で合計180名に対し、最終的には定員180名の有為な学生を受け入れることができた。従って、教員数（18名、助手23名、特別助手2名、テクニカルスタッフ6名）と入学者の定員180名は適正な人数比を維持している。

【 点検・評価 】

本学科では、様々な入試制度により、多様な学生を受け入れているので、カリキュラムも多種多様にならざるを得ないが、電気・電子・情報・通信の専門基礎科目を幅広く学び、また最新の研究・技術開発情報に触れることで、21世紀型の急速な技術進歩に適応できる人材育成を目指している。入学試験ごとの成績の分析を行なっているが、入学試験による顕著な傾向は見られない。しかし、電気系・電子系教員、情報系教員間に科目の重要性に認識の隔たりがある。この影響が学生にも伝搬し、学生の履修方法に偏りが生じている。また本学科では、学生の満足度の一尺度として、中途退学者を追跡調査している。下表は2004年度と2007年度の退学者数を整理したものである。教育改善を行なうことで退学者の減少傾向が見られる。

| 学科 | 2004年度 | | | | | 2007年度 | | | | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| | 1 年 次 | 2 年 次 | 3 年 次 | 4 年 次 | 合 計 | 1 年 次 | 2 年 次 | 3 年 次 | 4 年 次 | 合 計 |
| 電気電子情報工学科 | 8 | 24 | 2 | 6 | 40 | 0 | 13 | 2 | 1 | 16 |
| 電子情報フロンティア学科* | / | / | / | / | / | 6 | 3 | / | / | 9 |

*2006年度改組のため電子情報フロンティア学科としては4年生を迎えていない。

【 改善方策 】

本学科の教育システムとして、高度情報社会においては、ハードウェアとソフトウェアの両方の知識が必要になることから、大学科制（電気系、電子系、情報系）を採用しているため、募集人数は180名となっている。少なくともコース毎に定員を60～90名の定員に分割し、電気系と電子系、あるいは情報通信系の専門教育に絞った教育をすべきと考えており、理学部・工学部再編成を検討している段階である。そのために、学科独自の学科案内やGPAに相当する学科独自の自己成績評価を作成し、在学生の意識改革を行なっている。また当学科としても、2006年にカリキュラム改定を行なったが、完成年度を待って、再度カリキュラム改定及びコース制の導入を検討している。さらに4年次学生の2割程の学生は大学院へ進学するが、分野ごとに必要な基礎学力を如何に身に付けさせるかが当面の課題である。これらは、大学院教育においてもFD活動を積極的に行い、連携を図っていくことを検討している。そのために学部・大学院共通のFD専門委員を発足させるべきである。（現在、FD全学委員会が発足し、活動を行なっていることを付記する）さらに退学者を少なくするためには、学科間の垣根を取り払い、転部・転科を可能とする大学全体のシステムの見直しが重要と考える。

物質生命化学科

【 到達目標 】

本学科は研究活動が極めて活発であるという特長を持つので、序列化された大学入試の難易度によらない、化学に興味を持つ意欲的な学生を種々の入試方法(AO入試を含む各種推薦入試、給費生試験、大学入試センター試験利用入試、入学試験A、B、C方式入試など)によって受け入れる。

【 現状説明 】

多様な形の入試の実施と、研究活動が極めて活発であることを広く伝えることによって将来性のある学生を受け入れようとしている。このために各研究室の研究内容を受験生に知らせるために学科紹介のパンフレットやCDを作成し、広く高校生、企業、卒業生等に配布するとともに、ホームページも同様な趣旨で充実を図っている。

入試システムとしては、本学科で入学者数が最も多いのは2月に実施される3科目入試の入学試験A方式と呼ばれるものである。この形態の入試は、12月実施の給費生試験、3月実施の入学試験A方式（後期）においても行われている。この他にも、入学試験に様々な工夫をこらし多様な入試を実施している。そのうちの一つは1994年から始まった入学試験B方式入試である。これは2科目入試であるが、化学200点、数学150点という配点で、特に化学に秀でた学生を集めることを意図したものである。なお、数学よりも英語が得意な人にも門戸を広げるために2006年より化学150点、数学あるいは英語100点という形に変更された。化学の問題は記述式を多く取り入れ、装置図を書かせる問題、グラフに曲線を書き入れる問題、詳しく説明させる問題等、様々な問題を出題している。また、1997年には本学科と理学部が本学では最初に大学入試センター入試を導入した。

推薦入試では将来性のある勉学意欲に富んだ学生を学校長の推薦に基づき選考している。推薦入試の学生に対して、面接試験での合格後に課題を課すことにより、無試験となることによる学力の低下を防ぐとともに、自ら勉強する習慣を入学前に付けさせようとしている。この課題は、以前は学科の教員が課して採点していたが、2005年度入学者からは学外専門教育機関に受講科目とその内容を指定して依頼している。きめ細かな添削指導の状況は詳細に学科に報告されており、提出状況が不十分な学生は入学後に個別指導することになっている。

さらに、2003年度入試より工学部では新たに公募制推薦入試が開始された。応用化学科はこの時の試験科目に実験を取り入れた事から注目され、受験雑誌にも詳しく紹介された。

A0入試の実施についてこれまで検討してきたが、2009年度入試より工学部の他学科と共に実施することになった。本学科は、スクーリングを導入した双方向型の入試を行う予定であり、その実施の詳細について検討している段階である。

入試の実施法は以上のように様々であるが、年間で14万部配布されている『キャンパスガイドブック』に詳細に紹介すると共に、ホームページ上でも公開されており、本学科への受験希望者は容易にその内容を知ることができるようなシステムが構築されている。これらの入学試験による入学者の総数（カッコ内は女子の数）は2004年：182(44)、2005年：210(48)、2006年：168(25)、2007年：138(23)、2008年：154(24)、である。近年、定員オーバーよりも、定員を充足しない状況が現れている。

編入学については、希望者総数はわずかであるものの以前より増加しており、その試験システムについてもホームページ上あるいは、入試センターへの問い合わせにより容易に知ることができる。本学科の編入学の状況は、2004～2008年度では志願者は合計7名だが、合格したのは2005年の3年次編入学者1名のみである。

一方、退学者についても、学生の受け入れと密接に関連する問題として配慮する必要がある。大学全体としてのまとめは前述のとおりであるが、本学科では学力不足で必要分の単位が取れずに途中でやめていくものが多い。それは、学業を厳しく指導しているために卒業するのが難しい学科という肯定的な面もあるが、低学力学生へのケア、あるいは精神的な面でのケアについての課題も否定できない。

【 点検・評価 】

入学試験の実施法に関する工夫は実を結んでいると評価される。典型的なものは入学試験のB方式入試であり、化学に興味がある学生を集めたいという趣旨が活かされ、入学した

学生は大学院への進学率が高い傾向にある。この方式は2科目入試であり、英語が試験科目から省かれていると英語の不得手な学生がこの方式で受験する可能性があるが、入学した学生の入学試験種類別の学業成績に関する追跡調査を行った結果、この方式で受験した学生は英語が不得手な傾向がわずかに見られるものの語学の単位はきちんと修得していた。また、推薦入試による入学者では学力が低くなることが予想され、入学直後の試験ではそのような傾向が見られるが、入学後は一般入試による入学学生よりも成績がよい傾向が見られる。さらに公募制推薦入試では実験を取り入れ、今年から始めるA0入試においてもスクリーニングを行うなどのユニークな入試方法により、化学に興味を持った意欲的な学生を多数入学させることが期待される。

入学学生数については、定員を180名とした2006年に168名、2007年は138名、2008年は154名と連続して充足されていない。2008年には多少持ち直したのは推薦入試による入学者を増やすことができたからと思われる。全国的な傾向として、受験生が減少している中で本学科が対象としている高校のレベルでは理系志望者、その中でも化学系希望者が少ない上、ほとんどが推薦入試によって大学に入学している。従って他大学の推薦入試が終了した12月から始まる筆記試験による入試の選抜を最大募集定員として、理系と文系学科が同一基準で合否を決定している現入試体制では本学科は定員を充足させるのは難しい状況と判断する。

入学した学生に対する学科としての教育効果は計りにくいですが、企業の中核となって活躍している卒業生は多く、他大学の教員になった卒業生も多くいる。

【 改善方策 】

学生の受け入れにおける近年の最大の問題は、入学者数が定員を満たしていない状況が現れていることである。このことは非常に大きな問題であり、地道に物質生命化学分野の重要性と本学科のアクティビティとを受験生に伝えていく必要がある。また、入試形態別入学生の成績の追跡調査を実施することにより、それぞれの入試形態の学生を評価し、入試形態別の募集人員について再検討する必要がある。具体的には各種推薦入試の募集人員を再検討するとともに、本学科に応募してもらえようように高等学校訪問や高等学校での出張講義などをいっそう努力して行うべきである。また、本学科の定員の適正化も検討すべきことと思われる。

入学後の学生が、様々な青年特有の悩みを抱えながらも成長し、無事卒業することを支援することも、非常に重要な教育課題である。その点でのきめ細やかな指導は特に卒業研究の研究室配属後に研究室レベルで綿密であるが、近年は学生が途中で学業を放棄するものの割合が次第に多くなっている。これからは、学生相談室のカウンセラーのような専門家と密接に協力してこの精神的ケアに努める必要がある。

情報システム創成学科

【 到達目標 】

本学科の学科名称は、2006年より従来の経営工学科から「情報システム創成学科」に名称変更した。情報システム創成学科は、情報処理を中心にする様々な情報分野の技術に精通し、数理的素養と複雑な要素技術を組合せ他システムの開発能力を教授することを目標としている。また本学科では、産業界における幅広い分野で貢献する中堅技術者の養成を目指し、A0入試、指定校制推薦入試などの多様な入学試験を用意している。即ち、大学入試センター試験、給費生試験、一般入学試験（前期・後期）、指定校制推薦入試、2009年度入試から始めたA0入試などの各種入学制度により、当学科の専門科目の学習・履修に十分応え得る能力を有する優秀な学生の受け入れを図っている。これらは、産業界を中心と

した社会に貢献できるよう、しっかりとした基礎学力、本学科で学びたいという意志、必ずしも知識偏重でない特色ある能力、これらを持ち合わせている学生を、各種入試によって受け入れ、かつ入学定員を充足させることをねらいとしている。

- 1) 入学試験 A 方式については、工学部の統一科目及び配点によって選抜する。一方、入学試験 C 方式（大学入試センター試験併用型）では、本学試験（英語、数学）に大学入試センター試験科目として、1)「現代社会」・「倫理」・「政治・経済」、2)地理歴史、3)「国語」、4)理科の4科目から1科目を選択させている。1)2)3)のように、理系分野だけでは解決困難な社会的課題解決への要請や文系的素養、あるいは文理別学による弊害への対応など、文理融合の境界領域分野への志向を目指す本学科の特性から、このような選抜方式を採用している。
- 2) 2006年度から入学定員を30名増し180名とした。定員管理については、入試点の分布状況、平均点、合格最低点および合格者の入学手続予測率を勘案し、定員近傍となるように合格ラインを設定している。
- 3) 初年次教育としては、学生の大学状況把握をスムーズにさせ、学修姿勢を早期に確立させるために、ガイダンスを充実させることを到達目標にしている。
- 4) 多様性に富む学生についての学修支援や『学修目標手帳』の導入、および、履修相談室を常設している。
- 5) 数学系の初年次教育について、文系に強い学生には「微分積分学入門」を最初に修得させ、理系に強い学生には、「微分積分学Ⅰ」から修得させることで、学生の強みにあった教育対応をしている。

【 現状説明 】

高校時代までの「ゆとり教育」により、新入生の基礎学力の低下は全国的な傾向にある。本来、大学生は自ら目標を立て、学修することが要求されていた。しかし、現実には、高校時代における物理・数学の理解不足、さらに、大学生としての基礎学力不足による講義内容の消化不良などにより、落伍する学生がいることも事実である。

継続的に学修を効果的に進めることを目的として、『学修目標手帳』の導入とこれを利用した個別学修指導、履修相談室の常設による履修相談体制の充実、などの改善策を実施している。両施策とも、学科内に定着して、着実に成果を挙げている。さらに、下記のような各種施策を一つずつ地道に進める努力も続けている。

現状を以下のようにまとめることができる。

- 1) 指定校推薦・給費生試験での入学予定生徒への入学前課題の実施（1999年度以降）：推薦入学生徒らは早くから入学が内定するため、4月までに学修のブランクができる危険がある。そこで、学習習慣の維持及び学力の基礎力向上を主目的として、入学までの間、通信教育を実施している。
- 2) 初年時教育としては、ガイダンスを充実させ FOC（フレッシュマン・オリエンテーション・キャンプ）を実施し、教員と新入生を交流させ、学生が困らないように学内状況を把握させる努力を積み重ねている。2006年度から全学的な共通科目となった FYS（ファースト・イヤー・セミナー）は、本学科の実施していた「フレッシュマンセミナー」がベースであり、本学科では、更に発展させて PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）学習をベースとしたコースワーク・グループ学習科目群を1年生から用意し、初年次教育の充実を図っている。特にコースワークⅠ（第1セメスター）は、「教育課程の理解」を目的に、大学4年間の勉学への意識付けを行っている。
- 3) 1年生から4年生に『学修目標手帳』を配布して学修指導を徹底している。実際の『学

『学修目標手帳』のほかに、教員と学生のコミュニケーションは、Web 上でも実施されている。

- 4) 『学修目標手帳』による1、2、3、4年次学生の後期指導（1999年度以降）：10月に前期成績表を参考にして個別面接を実施し、履修上での相談などを行っている。
- 5) 2年次生に対して、研究室紹介を11月に実施し、この結果を踏まえて卒業研究事前審査会への参加を義務付けている（2000年度以降）。
- 6) 3、4年次生に対して、『学修目標手帳』を用いて個別指導している。この中で、各種資格取得指導（2000年度以降）も実施している。
- 7) 「卒業研究」の審査を、予備審査と本審査の2回に分けて実施している。

【 点検・評価 】

次のように点検・評価できる。

- 1) 『学修目標手帳』を1年次生から4年次生に配布して学修指導を徹底している。『学修目標手帳』を用いた学修指導により、学生と教員とのコミュニケーションが深まり、さらに、履修相談室との連携活動もこれまで以上に強化している。履修相談だけでなく、出席しなくなった学生のフォローや面談、保護者を含めた3者面談などを実施し、学生の固有の悩みをもふくめた相談の場となっている。履修相談室には、種々の問題を抱えている学生や、履修上の疑問を抱えた学生が気軽に訪れており、定着したと考えている。
- 2) 「卒業研究」の審査を、予備審査と本審査の2回に分けている。評価基準を改善（評価項目の明文化、定量評価）し、厳密な点数評価に切り替えた。
- 3) 定員管理においては、ここ数年、本学科では、少子化現象に起因する入学志願者数減の影響を強く受けており、定員充足に重点が移りつつある。各試験科目での得点分布状況、合格最低点、合格者の入学手続予測率などを勘案し合格ラインを設定しているが、2006年度からの学科改組は、入学志願者減の歯止めを一つのねらいとし、定員を30名増し180名としたこともあり、将来的には定員割れの懸念も生じつつある。現状では、より学力優秀な学生を入試選抜できているかについては十分分析できているとは言えない。その効果について、今後さらに入学志願者データを注意深く分析していく必要がある。一方、本学科は2009年度から、2つのコース（情報システム創成コース・経営工学コース）を設けることが決定し、A0入試や公募制入試などについてコース別に入試を行うこととなった。

【 改善方策 】

- 1) 学生生活全般にわたって、独自にきめ細かくかつ総合的にケアしていくことが今後も益々必要になっている。『学修目標手帳』や「履修相談室」の設置運営によるきめの細かい指導体制が確立できた。但し、悩みを抱えたまま出席しなくなった学生の中には、面談に応ぜず、保護者との面談等も実施できないまま、退学するなどの実例もある。従来に比べ、学生の内向性が強まる傾向にあり、より細かなケアが必要とされる。特に入学と進級の時期には学生の目線で観察しケアする方法の確立が必要になっている。
- 2) 学修指導をさらに効果的に実施するために『学修目標手帳』をWeb化し充実させた。Web上で、学生の資格取得状況なども把握でき、学生とのコミュニケーションをより一層充実させるためのツールとして役立っている。
- 3) 「卒業研究」の審査については、学生が計画的に卒業研究に取り組むよう、予備審査における質疑応答の内容を本審査に反映するように改善している。さらに、複数教員の

審査及び指導体制も整えている。

建築学科

【 到達目標 】

学生の受け入れについては、学科の理念と目標を踏まえて多様な選抜方式により、以下のような学生を受け入れるように細心の注意を払っている。

- 1) 優れた学力と高い向上心を有する学生
- 2) 建築・地域・都市などの構造や構成に興味と理解力を有する学生
- 3) 幅広い分野が関係性をもつ建築学に関して興味と理解力を有する学生

【 現状説明 】

学生の受け入れについては、学生一人ひとりの能力を評価するために、さまざまな入試方法で入学者を選抜している。主には給費生試験、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験、各種推薦入学試験などの入学試験があり、一般入学試験（地区入試）及び給費生試験については、本学横浜キャンパスの他に全国の主要都市でも試験を実施している。また、入学試験においては、様々な併願が可能なように試験日程を設定し、受験チャンス数を多く提供している。

建築学科では、建築学分野の学問・技術に強い関心を持ち、将来その分野で活躍することを希望し、世界的な視野と興味を持って、建築をベースとした幅広い分野で活躍できる素養を有する人材を受け入れるために、特に以下に掲げる資質を重視している。

- 1) 造形、描画などについて基礎的な表現力を有していること。
- 2) 数学、理科、英語などについて基礎的な学力を有していること。
- 3) 自己向上の意欲と、健全な心を有していること。
- 4) 本学科入学に強い意欲を有すること。

【 点検・評価 】

学生の受け入れに当たって、具体的な選抜は下記の9種類（注：一般入試の前・後期を個別に扱った）の入試方法で実施されており、多様な学生の資質を評価するために多様な選抜方法を採用している。

1) 給費生試験

試験は英語、数学、理科(物理／化学から選択)の3教科3科目による入試

2) 一般入学試験(前期・後期)

英語、数学、理科(物理／化学から選択)の3教科3科目試験による学力入試試験問題の特長は数学及び理科(物理／化学から選択)では思考力を重視して記述式問題を課していることである。

3) 大学入試センター試験利用入学試験

試験は大学入試センター試験の「数学Ⅰ・数学A」、「数学Ⅱ・数学B」、「理科(生物Ⅰ、化学Ⅰ、物理Ⅰ、地学Ⅰのいずれか1科目)」、「英語(含リスニング)」の3教科による入試。

4) A0 入学試験

2002年度から実施してきた公募制推薦入学試験は2008年度からA0入学試験に改定された。応募者は公募であり高等学校は指定していない。試験は、建築学科として特色ある方式を採用しており、事前に課題を公表し、試験時間内にその課題に対するイメージ描画を課し、自分が描画した作品を用いてプレゼンテーションを行うことにより試験を実施している。選考は、プレゼンテーションにおける表現力と説明に対するディスカッションの内容

を重視し、学習意欲があり、建築分野の学習に対する素養がある多様な学生を受け入れることに重点を置いている。

- 5) 指定校推薦入学試験
- 6) 社会人入学試験
- 7) 外国人留学生入学試験
- 8) 外国人留学生日本留学試験利用入学試験

また、上記以外にも学内の他学部・学科からの転部・転科試験及び学外からの編入学試験などによっても書類審査と面接試験により学生の受け入れを実施している。

【改善方策】

本学科では、学科の理念と目的に則って、入学直後から建築学全体に関わる基礎的な内容を学び、2年次から建築デザインコース、建築環境コース及び建築構造コースに分かれて、それぞれの特徴とより専門性を深める3コース制をとって、実社会における建築専門分野で貢献できる人材育成を行っている。そのため上記のような多様な選抜方法を採用している。学生の建築学に対する興味や関心・意識を高め持続させるためには、どのような受け入れ方法を通して入学した学生が、本学科における教育内容を理解し、設定した学習・教育目標の達成に向けての取り組めるのかについて、入学後の成績の追跡調査を実施して、受け入れ方法の改善方策を検討することが必要と考えている。また、特色ある選抜方法として、2002年度から公募制推薦入学試験を実施しているが、2006年度から始まった3コース制による新カリキュラムの中で、この方式をさらに明確に位置づけるために、2008年度からA0入学試験として取り入れるように改善した。これにより、2008年度には以下のような改善方策を実施することとした。すなわち、建築学科では建築デザインコース、建築環境コース及び建築構造コースに分かれてそれぞれの専門的な知識・能力を深める3コース制をとっており、この教育方針を理解してコース制に対応でき、建築に対する強い興味と熱意を有する学生を求めている点を明確にすること。また、建築は一品生産であり、施主との話し合いにより、よりよい建物にしていくことが大切であり、そのためには、しっかりと準備をした上で、自分の思いを明確に相手に伝えられるプレゼンテーション能力が必要である点を明確にすること。これらの点を重視して、建築学科のA0入試では、総合問題として課題作成とプレゼンテーションを課すことによって、他の入学試験では評価できない才能を有する学生を積極的に受け入れようと考えている。